

■AI・IoT

[1] 政府、AIのタスクフォースを設置<インド>

インド商工省は、8月25日に、「人工知能（AI）と経済変革にかかるタスクフォース」を設置すると発表しました。

設置に際して、同省のニルマラ・シタラマン大臣は、情報技術とハードウェアの分野における急速な発展に伴い、第4次産業革命が起きつつあるとして、インダストリー4.0は、ビッグデータ、高性能な情報処理、AIによる分析により、製造部門のデジタル化を進展させるものであるとコメントしています。

また、専門家、学者、研究者、業界リーダーから構成されるタスクフォースは、さまざまな分野の開発にAIを活用する可能性を模索し、政府機関、産業界、研究機関に対して具体的かつ実施可能な勧告を提出するとしています。

なお、同タスクフォースの議長は、IIT MadrasのV. Kamakoti博士が就任しました。議長を含めた委員数は18名で、その他、NITI Aayog、電子情報技術省、科学技術省、UIDAI、DRDOにも参加が要請される場合があるとしています。

[2] 百度、同社のAI技術を活用するスマート空港、スマートカスタマーサービス・販売の2業務部門を新設<中国>

百度（Baidu）は8月下旬に、同社の人工知能（AI）技術の新たな活用分野とするため、同社のAIグループ（Artificial Intelligence Group, AIG）に、スマート空港業務部、スマートカスタマーサービス・販売業務部という2つの部門を新たに創設しました。

百度は、2017年6月に、中国南方航空と協力して、顔認証技術を活用した飛行機搭乗システムを河南省南陽姜営空港に導入しました。また、8月下旬には、スマート空港の構築について、百度と首都空港は戦略的協力合意書を締結しました。

同社のスマートカスタマーサービス・販売業務部は、音声識別や自然言語処理等の先端技術を駆使し、企業と顧客間の通話効率の向上を図るとしています。なお、百度の技術は、コールセンターの音声通話履歴を分析し、顧客の特徴や優秀な販売ノウハウを抽出するとともに、通話中音声の識別と分析等から、現在の顧客の状況とセールスポイントを結び付け、各顧客に最適な販売方法やトークのポイントを勧めるものとなっています。

百度は、以上のようにAIの商用化支援のため、AI応用技術の研究開発を強化するほか、組織再編も実施しています。今後は、同社のAI研究のコア部門である百度研究院が、先端基礎研究に焦点を当てて、AI基礎技術の革新に長期的に取り組んでいきます。

■コネクテッド・カー／自動運転

[3] 運輸省、自動運転車の自主的ガイドライン改訂版を発表<米国>

米国運輸省は9月12日に、自動運転車メーカーや州規制当局に対するガイドラインを示す「自動運転システム2.0（Automated Driving Systems 2.0）」を発表しました。

ただし、同ガイドラインは、あくまでも自主的な指針であり、一切の拘束力を持たないと強調しています。これは、トランプ政権では、自動運転車に対しては、放任主義を貫くとの姿勢を示すものです。

なお、自動運転車に対して規制をできるだけ抑えるというのはオバマ政権からの方針で、今回の文書も前政権が1年前に発表したガイドラインを改訂したものです。

今回のガイドラインは、自動運転車メーカーに対して、自動運転車が安全に走行できる環境、道路から外れた場合などの安全対策、安全性の確認手段、サイバー・セキュリティ対策など12の大きな課題について検討することを求めています。なお、オバマ政権時代のガイドラインでは検討すべき課題に15項目が挙げられていました。

[4] 百度、江淮自動車と協力合意書を締結、2019年下半期に自動運転車の量産を目指す<中国>

百度 (Baidu) は8月29日、中国自動車メーカーの江淮自動車 (JAC) と、協力合意書を締結しました。同合意書により、2019年下半期には自動運転車の生産を開始し、必要な検査を受けた後、大規模生産を目指すとしています。今回の協力において、百度は、高精度地図、測位、環境センシング、動作決定プログラム等、自動運転の重要分野に関する総合的なソリューションを提供します。

百度スマート自動車事業部の顧総経理は、高精度地図は、自動運転の発展において、非常に重要な基盤となるものであり、車の位置のほか、どこにカーブ、入口、出口等があるのかを知らせるとともに、路上の遮蔽物や周辺の障害物に関する情報を提供し、自動運転の動作決定を支援するものであると述べました。

また、百度は本年4月に、自動車業界及び自動運転分野のパートナーに、自動運転ソフトウェアプラットフォームのApolloを開放し、各企業による自動運転システムの構築を支援することを発表しました。百度は、同プラットフォームを通じてハードウェア、ソフトウェア及びクラウドサービスに関するトータルソリューションを提供し、無人運転の研究開発のハードルを引き下げ、技術の普及を促すとしています。なお、同プラットフォームには、50社以上の国内外の自動車メーカーや部品サプライヤーが参画しています。

■その他 (ブロックチェーン)

[5] カーシェアや自動車サービスに導入されるブロックチェーン技術<米国>

アーンスト&ヤング傘下の会計コンサルティング会社「EY」は8月30日に、企業や個人の集団がより簡単に乗用車やトラックなどの自動車を共有できるようにするブロックチェーン技術ベースのシステムを立ち上げることを発表しました。

「Tesseract」と名付けられた同社のシステムは、具体的な名前は明かされていないあるパートナーとともに、来四半期中にテストが開始する見込みだということです。EYは、同社システムの利用例として、マンションで多数のシェア車両を所有し、住民がスマートフ

オン・アプリで必要に応じて予約するといった例を挙げています。自動車のシェアは目新しいコンセプトではありませんが、最近では、車両の所有者や利用記録、保険料の分担などにブロックチェーン技術を応用する試みが見られるようになってきました。

例えば、トヨタは、今年 5 月に同社のトヨタ・リサーチ・インスティテュートがマサチューセッツ工科大学 (MIT) の研究者やビッグチェーン DB、オークン・イノベーションズ、コンピューターズなどとともに、ブロックチェーン技術をベースにしたアプリケーションを開発することを発表しました。